

第7章

「IT」利用の規定因

- 脱物質主義的価値観は「IT」利用を促進するか -

松谷 満

1 問題

インターネットの利用に代表される「IT」(Information Technology)は、近年著しく普及し、「高度情報化」は、現代社会の特筆すべき社会変容となった。それに伴い、「IT」利用にまつわる人びとの情報格差、すなわち「デジタル・デバイド」が注目を集めている。

本章の目的は、「デジタル・デバイド」を視野に入れつつ、「IT」利用の規定因を明らかにすることにある。性別、年齢、学歴、職業などの社会的属性要因を考慮することはもちろんだが、とくに人びとの社会的価値観の「IT」利用に対する影響に注目する。以下、その目的の意味するところを述べる。

「デジタル・デバイド」をめぐる議論およびその問題点については、本報告書の3章で言及されており詳細には立ち入らない。簡潔にいうならば、「デジタル・デバイド」とは、「IT」利用が特定の層に限定される(「属性による情報格差」)、「IT」非利用者が利用者に比べ社会的不利益を被る(「情報格差による階層格差」という問題をさす。「デジタル・デバイド」論の多くは、この点を重視し格差是正を主張する。

毎年発行されている「情報化白書」の2001年版には、「デジタル・デバイド」論の典型的主張が簡潔に示されている(日本情報処理開発協会編 2001)。「デジタルデバイドへの懸念」と題された文章では、まず「個人の情報化対応の差が収入の差に結びつくのではないかという危惧」が語られ、つづいて「IT」利用を妨げるさまざまな格差が列挙される。具体的には年齢格差に始まり、地域格差、性別格差、健常者と身障者の格差、国際格差とつづく。そのうえで「電気・水道・ガスなどのライフラインと同様に、ITも」整備すべきであると締めくくられるのである(日本情報処理開発協会編 2001: 194-195)。

要するに、「情報格差による階層格差」があるから、「属性による情報格差」を是正する施策をとらねばならない、という主張である。このような「デジタル・デバイド」論に関して、もっとも問題とすべきなのは、「デジタル・デバイド」はそれほど深刻な事態であるか、ということである。

この点に関しては、「情報化白書」自体のスタンスも一定ではない。たとえば、別の文章では、クズネットの逆U字仮説が引用され、「技術革新により所得格差は一時的に拡大するが、技術の普及とともに格差は縮小するであろう」(日本情報処理開発協会編 2001: 47)との記述もある。

この疑問に、実証的データから回答を与えようとしたのが3章の分析である。そこでの結論は、(1)「属性(階層)による情報格差」は減少したが依然として存在している、しかしながら、(2)「情報格差による階層格差」が生じる可能性は低い、したがって「デジタル・デバイド」はそれほど深刻な問題ではない、ということであった。

本章もこの論と見解を同じくする。2000年から2001年ごろにかけて、「IT」熱が急速に高まり、国内的には「IT基本法」の成立、国際的には沖縄サミットでの「IT憲章」の採択などがあった。とりわけ経済の活性化を求める動きが「IT」に希望を見出そうとしたという側面もある。深刻さを装い、「IT」普及の必要性を声高に唱えた「デジタル・デバイド」論の多くは、「ITバブル」を補強あるいは追隨するものであるとの解釈も妥当だろう¹⁾。

このように、既存の「デジタル・デバイド」論には問題があり、今回の分析に際して、問題を設定しなおす必要があると考えた。まず、「情報格差による階層格差」については、今回は取り上げない。この問題を論じるには、「IT」の普及からまだ日が浅いため、影響があるとしても現段階での把握は困難と考えるからである。また、3章の分析が明らかにしたように、そのような問題の存在すら疑わしいということも理由としてある。

それでは、「属性（階層）による情報格差」についてはどうだろうか。3章の分析は、格差が減少してきていることを明らかにしている。また、年齢格差は若年層のほうが「IT」利用が多いということにすぎないため、世代交代によっていずれ解消に向かうであろう²⁾。さらに、情報格差が多少残存しても、それ自体が新たな格差を生む可能性は低いのだから、単なる格差の指摘には、あまり意義が見出せない。

しかし、現時点での「IT」利用の規定因を明らかにすることには、別の意義が見出せると考える。「IT」を人々に広く共有されるテクノロジーあるいはニューメディアとして捉えるならば、「IT」利用に積極的な層によって「IT」自体の性格が規定されていくという可能性があるのではないだろうか。ならば、「IT」を中心的に担う層を明らかにすることで、「IT」の将来像がおぼろげながらも予測できるかもしれない。

本章の目的設定には以上のような意味がある。したがって、本章の分析は「属性による情報格差」の解明に限定されるものではない。今回の分析では「IT」利用の規定因として、とくに価値観に注目したい。理由は、属性による格差が「IT」の普及に伴い次第に解消に向かうことで、それ以外の要因が相対的に重要となると考えるからである。その観点から筆者はすでに、2001年に実施された「情報化社会に関する全国調査（第一次）」のデータによる分析を行っている（松谷・川端 2003）。次節では、筆者の論文を含め価値観と「IT」との関連に言及した研究を参照し、その限界を指摘したうえで分析課題を絞り込むことにする。

2 先行研究

価値観と「IT」との関連に言及した研究はあまり多くないが、遠藤の議論が興味深い。遠藤は、1995年のSSM全国調査データから、ワープロ・パソコンを所有する人々（「情報コンシャス」層）が、現代社会において優位な地位を有する人々であり、かつ、「脱階層」志向的なライフスタイル戦略をもつことを論じている（遠藤 1998, 2000）。

1) 現に、2002年の「情報化白書」では、「デジタル・デバイド」についての記述が顕著に減っている。

2) 石井はワールド・インターネット・プロジェクト（WIP）による調査をもとに、1998年と2000年のネット利用の年齢格差を比較し、格差はむしろの拡大していることを明らかにしている（石井 2001）。しかし、これは12～74歳というサンプル、若年層に携帯電話等によるネット利用が多いという理由によるものと思われる。また、「IT」の普及が本格的に始まってから、まだ5年ほどしか経ておらず、初期段階で一時的には格差の拡大もあるかもしれないが、次第に収束に向かうものと思われる。

また、ワールド・インターネット・プロジェクト(WIP)の2000年の全国調査データから、インターネット利用は、社会的属性のみならず、利用者のアクティブなメンタリティとも関連があることを明らかにしている。そのメンタリティとは具体的には、「世の中の出来事や流行は人よりも早く知りたい」「変化のある生活が好きだ」といったものである(遠藤 2001)。

このように社会的属性以外にも、意識が「IT」利用に影響を及ぼしていることが示唆されている。ただし、「脱階層」志向と「情報コンシャス」層との関連は、他の社会的属性要因の効果を考慮しておらず、アクティブなメンタリティは、単に人々の意欲を反映したものに過ぎないとも考えられる。

筆者は遠藤の議論を参照したうえで、「情報化社会に関する全国調査(第一次)」データの分析において、より特定の価値志向をあらわす指標を用い「IT」との関連を見るという試みを行った。具体的にはフラナガンの脱物質主義的価値観尺度を用いた³⁾。脱物質主義的価値観とは、自己表現や生活の質などを相対的に重要と考えるポスト近代的な価値観とされる。イングルハートは、現代の先進工業社会では物質主義から、脱物質主義へと人々の価値観が移行しつつあることを国際比較調査データから実証的に明らかにしている(Inglehart 1997)。

この尺度を用いた結果、社会的属性要因を統制した後もフラナガンの脱物質主義的価値観尺度と「ITへの関心」とのあいだには部分的に関連があることが明らかとなった(松谷・川端 2003)。しかし、この分析にはさまざまな限界があった。

第一に、フラナガン尺度の妥当性と有効性に疑問がある。フラナガン尺度は価値観についての各質問項目を個別に5段階で重要度を評価させる評定尺度である。しかし、そうすると一般的にすべての項目について重要と回答する者が多くなり、一様に偏った分布となるため他変数との関連が見極めにくい。したがって今回は価値観についての各質問項目に順位づけをさせるイングルハート尺度(順序尺度)を使用する。尺度構成については次節で説明する。

第二に、89歳までを対象とした調査の全サンプルを分析に用いたため、年齢の効果が必要以上に大きくあらわれた。図1、2は2002年データにおける「パソコンの利用」「ホームページの利用」の年齢別分布である。

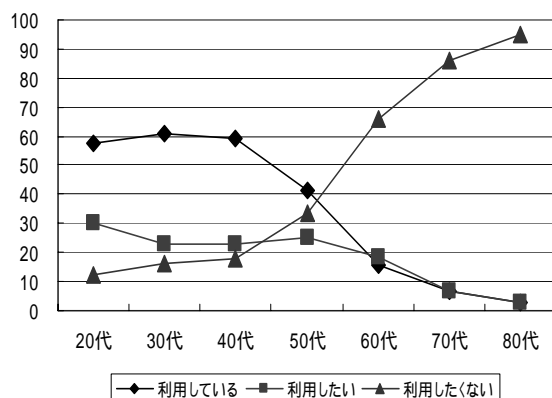


図1 パソコンの利用

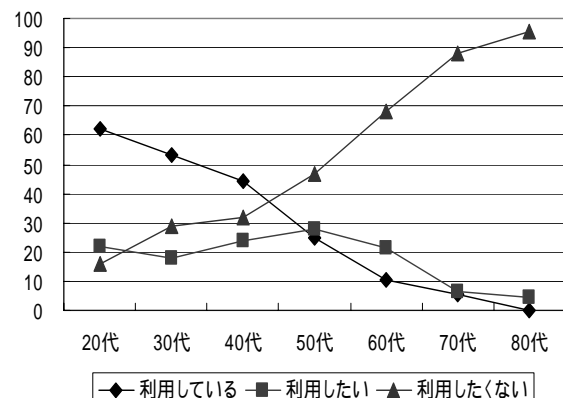


図2 ホームページの利用(携帯電話等含む)

3) 「IT」との関連で脱物質主義的価値観を取り上げた理由については、松谷・川端(2003)を参照されたい。

まず、「パソコン利用」については、40代までがだいたい6割前後という比率である。それが50代では4割に大きく減少し、60代以上の利用者はごくわずかである。そして、「ホームページの利用」も、世代が上のほうになるにつれ減少傾向を示す。これは若年層において携帯電話等からのホームページへのアクセスが、上の世代よりも一般化しているためと推測される。

これらの分布において注目すべきは「利用している」「利用したい」という層ではなく、「利用したくない」という人々である。「パソコンの利用」「ホームページの利用」とともに、60代以上は6割以上が「利用したくない」と回答している。50代もまた40代以下と比較すると、「利用したくない」がそれぞれ33.5%、46.9%と高い比率である。50代以上においてはそもそも「IT」利用に対する意欲や関心が低い人々が多いのである。

この結果はある意味当然といえる。すでに退職するか、定年まであとわずかである人々にとって「IT」は仕事上とくに必要とされるものではない。また、年齢的に新たな知識や技術を習得することはより困難を伴うものであるが、それに見合うだけのメリットが「IT」にあるかは甚だ疑わしいのである。

このように利用意向が低い世代を分析に含めることは「IT」の将来像の予測を視野に入れた本章の目的からみて、あまり有意義ではない。また、そもそも利用するつもりのない人々に関して、「情報格差」があるという表現はあまり適切ではない。したがって本章では、世代を限定し、40代以下のサンプルで分析を行うことにする。

第三に、前回の分析は、「IT」利用自体と価値観との関連が見出されず、「IT」への関心のみとの関連しかなかった点で、結果のもつ意義はあまり大きくない。「IT」への関心がそのまま利用につながるという保証はなく、それだけでは実際の社会的効果を推し量ることはできないからである。価値観がはたして影響をもつのかどうかという点については、先の二つの問題を考慮した今回の分析をみて判断することにしよう。

以上を踏まえ、分析課題を整理する。具体的な課題は、「IT」利用を従属変数、社会的属性および価値観変数を独立変数とし、「IT」利用の規定因を明らかにすることである。とくに将来の動向を見越して、「IT」利用が当然とされつつある40代以下の世代について分析する。3章の分析では、60代以下のサンプルを用い、性別、年齢、学歴、職業、収入が「IT」利用に有意な効果があることが明らかにされている。また、12~74歳を対象としたWIPの調査でも同様の結果が得られている(石井 2001)。今回、40代以下を対象とすることにより年齢の効果はかなり抑えられると推測されるが、それによって他の属性変数の効果がどのようなものとなるか注目される。また、今回取り上げる脱物質主義的価値観が、社会的属性の影響を統制したうえでも、「IT」利用に対し有意な効果があるのかという点に注目する。

3 データと変数

分析に用いるのは2002年に実施された「情報化社会に関する全国調査(第二次)」である。分析では、社会的属性変数、パソコンの利用などの「IT」利用に関する項目と、イングルハートの脱物質主義的価値観の項目を用いる。

分析に用いる社会的属性変数を表1に示す。これらは先に述べたように、先行研究におい

て「IT」との関連が見出された変数である。職業については、パソコンを仕事の性質上よく利用すると思われる「ホワイトカラー」かどうか、というダミー変数を加えた。

表1 社会的属性変数

変数名	質問項目の情報
性別（ダミー）	男性=1 女性=0
年齢	調査時満年齢
教育年数（学歴）	中学=9 高校=12 短大・高専=14 大学=16 大学院=18
有職（ダミー）	有職=1 無職=0
ホワイトカラー（ダミー）	ホワイトカラー=1 ホワイトカラー以外の職業（無職含む）=0
世帯年収	連続量（18段階）

次に、価値観変数について説明する。表2は今回用いるイングルハート尺度の12項目である⁴⁾。イングルハートはこれらの社会目標を3つのブロックに分け、どの価値を優先するかを問うことで、回答者がどの程度、物質的であるか、あるいは脱物質的であるかを測定している（Inglehart 1990）。この尺度は、70年代から現在に至るまで国際比較調査で用いられ、価値観の測定尺度としてはもっとも重要なものの一つとみなされている。

表2 イングルハートによる価値観尺度12項目⁵⁾

脱物質主義項目	物質主義項目
<ul style="list-style-type: none"> ・重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える ・言論の自由の擁護 ・より人間的であたたかみのある社会を目指す ・お金よりも知識や思考が重視される社会を目指す ・人々が職場や地域社会でのものの決め方にもっと発言できるようにする ・われわれの都市や農村をもっと美しくするように努力する 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価の抑制 ・経済の安定を目指す ・犯罪の撲滅を目指す ・高い経済成長を維持する ・法と秩序を守る ・十分強い防衛力を持つ

イングルハート尺度は順序尺度であるため、そのまま各項目を連続量として扱うことはできない。したがって今回はイングルハートが行った手法を参考に変数を加工している⁶⁾。

イングルハートの議論を批判的に検討したフラナガンは、価値観は物質主義/脱物質主義の一次元のものではなく、より多次元のものとして捉えるほうがよいという結論に達した。とくに日本においては「リベラル 権威主義」「物質主義 非物質主義」の二つの軸が見出さ

4) 質問項目の実際の形式については巻末参照。

5) 質問文は「世界価値観調査」と同様のものであるが、「法と秩序を守る」については、「世界価値観調査」では、「国家の秩序の維持」となっている（電通総研・余暇開発センター編 1999）。

6) 「脱物質主義項目」とされる6つの項目について以下のようにリコードした。まず、全体で「最も重要」とされたものを「6」、「2番目に重要」とされたものを「5」とした。次に、各ブロック内で「最も重要」とされたものを「4」、「2番目に重要」とされたものを「3」とした。そして、全体で「最も重要でない」とされた項目を「1」とし、いずれにも該当しないものは「2」とリコードした。これにより、すべての項目が、6段階の連続カテゴリ変数としてリコードされたことになる。

れている (Flanagan 1987; Inglehart 1990)。また別の調査研究では、イングルハート尺度には「経済 脱経済」「秩序 参加」という二要素が混在しているとの指摘もある (社会経済国民会議編 1988: 156-157)。

したがって前回の分析同様、理論的見地から二つの下次元を構成した。ひとつめは「参加志向」である。「参加志向」は、「重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える」「人々が職場や地域社会でのものの決め方にもっと発言ができるようにする」「言論の自由の擁護」の3項目によって構成される。これらは、個々人の社会への参加や発言の権利を主張し、その基盤(「言論の自由の擁護」)を重視する価値観として一括りにできる。

もうひとつは「脱成長志向」である。「脱成長志向」は、「より人間的であたたかみのある社会を目指す」「お金よりも知識や思考が重視される社会を目指す」「われわれの都市や農村をもっと美しくするように努力する」の3項目からなる。これらは、経済や秩序を重視してきたこれまでの「物質的」な社会とは異なる社会目標を重視する価値観であると考えられる。

「参加志向」「脱成長志向」とも、リコードされた3項目を加算して尺度構成を行った。それぞれ5から15までの値をとり、値が高いほどそれらの志向が強いことをあらわしている。ちなみに二変数間の相関を出したところ、.053で5%水準でも有意とならなかった。これは二つの価値志向のあいだに関連がないというよりむしろ、イングルハート尺度が順序尺度であるため、一方を選択することが他方を選択しないということにつながり、相関が低く抑えられてしまうということを意味する。

さいごに、従属変数である「IT」変数について説明する。今回は、「Q5.パソコンの利用」「Q3.(パソコンも含めた)IT機器の利用」「Q7.ホームページの利用」「Q8_1a.ホームページ利用度」の4変数を使用する。

「パソコンの利用」「ホームページの利用」は、「利用している」=1、「利用していない」=0の二値変数とした。分析では社会的属性変数および価値観変数を独立変数としたロジスティック回帰分析を行う。

「IT機器の利用」は、パソコンおよびその周辺機器として位置づけられるプリンター、スキャナー、デジタル・カメラの4つのうち何点利用しているかを得点化したものである。したがって値は0から4までをとる。ちなみに2002年データにおける利用率は、パソコン(全体36.1%/40代以下58.4%)、プリンター(全体28.0%/40代以下44.4%)、スキャナー(全体10.7%/40代以下15.4%)、デジタル・カメラ(全体19.3%/40代以下31.7%)である。

「ホームページ利用度」は、「ホームページを見て楽しむことがある」という項目に「あてはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で回答したものをを用いる。実際の調査票とは逆に、「あてはまる」がもっとも高い値をとるようにリコードしている。利用度については他に利用時間などを指標とする方法もありえたが、それでは仕事上やむをえず使用する場合なども含まれてしまう。今回はより個人的な目的における利用に限定し、どのような人々が積極的に利用しているかをさぐることにした。「IT機器の利用」「ホームページの利用度」については、社会的属性変数および価値観変数を独立変数とした重回帰分析を行う。

4 分析

まず、社会的属性変数と価値観変数との関連を確認しておく。価値観変数を従属変数、社会的属性変数を独立変数とし、重回帰分析を行った。表3はその結果である。

表3 価値観変数の重回帰分析

従属変数	参加志向	脱成長志向
性別(男性ダミー)	0.053	0.026
年齢	-0.260 **	0.013
教育年数	0.035	0.064
有職(ダミー)	-0.012	0.036
ホワイトカラー(ダミー)	0.010	-0.025
世帯年収	-0.013	-0.030
	R ² 0.076 **	0.004
	N 840	841

**1%水準で有意 数値は標準偏回帰係数

表から明らかなように、価値観変数と社会的属性とのあいだには、ほとんど関連は見出せない。唯一、年齢が「参加志向」に1%水準で有意な効果をもっており、若年層ほど「参加志向」が強いことが分かる。しかし、「脱成長志向」に関しては社会的属性による効果をまったく受けておらず、モデル自体も有意とはならなかった。

イングルハートの分析では、脱物質主義的価値観は、若年層、高学歴層、比較的豊かな階層の高い人々において強くあらわれている (Inglehart 1977, 1990)。今回その知見は、年齢と「参加志向」にしか該当しなかった。前回のフラナガン尺度の分析でも社会的属性要因との関連はあまり見られなかった。われわれが行った二回の調査からは、少なくとも現在の日本社会ではイングルハートらの仮説はあまり当てはまりがよくないということが分かった。

それでは、引き続き、「IT」変数とこれら価値観変数および社会的属性変数との関連を検討する。先述のように「パソコンの利用」「ホームページの利用」に関してはロジスティック重回帰分析、「IT 機器の利用」「ホームページ利用度」に関しては重回帰分析を用い、「IT」利用の規定因をさぐる。参照モデルとして価値観変数投入前のモデル(モデル1)と50代までに年齢の幅を広げたモデル(モデル3)を示した。

まず、「パソコンの利用」(表4)についてみていく。モデル2をみると、教育年数、ホワイトカラー、「参加志向」が1%水準、世帯年収が5%水準で有意な効果をもっている。教育年数が長いこと、ホワイトカラーであること、世帯年収が多いこと、そして「参加志向」が強いことが、「パソコン」を利用する要因として効果があるのである。また、モデル1とモデル2とを比較すると若干ながらモデルが改善されている。一方、モデル3では性別および年齢が5%水準で有意であり、「参加志向」はかろうじて10%水準で有意である。40代までに限定することで年齢差、性別差が解消し、逆に「参加志向」が規定因としてより強い効果をもつことが明らかとなった。

表4 「パソコンの利用」のロジスティック回帰分析

	モデル1 (40代以下)	モデル2 (40代以下)	モデル3 (50代以下)
性別(男性ダミー)	0.234	0.256	0.510*
年齢	-0.015	-0.006	-0.025*
教育年数	0.520**	0.519**	0.462**
有職(ダミー)	0.175	0.144	0.540
ホワイトカラー(ダミー)	0.957**	0.993**	0.956**
世帯年収	0.001+	0.001*	0.001**
参加志向		0.196**	0.096+
脱成長志向		-0.009	-0.022
-2LL	324.813	315.578	500.771
² 値	91.178**	100.413**	173.641**
N	308	308	488

**1%水準で有意 *5%水準で有意 +10%水準で有意 数値は非標準偏回帰係数

次に、「ホームページの利用」(表5)である。モデル2をみると「パソコンの利用」と同じく、教育年数、ホワイトカラー、世帯年収、「参加志向」が有意である。一方で、年齢が1%水準で、性別が5%水準で有意である点が異なっている。年齢の効果があるのは、携帯電話によるホームページの利用が影響しているためであろう。モデル1とモデル2とを比較すると「パソコンの利用」と同じく若干ながらモデルが改善されている。モデル3では性別、年齢、教育年数、ホワイトカラー、世帯年収がいずれも1%水準で有意であり、「参加志向」はかろうじて10%水準で有意である。「ホームページの利用」についても40代までに限定することで「参加志向」が規定因としてより強い効果をもつことが分かった。

表5 「ホームページの利用」のロジスティック回帰分析

	モデル1 (40代以下)	モデル2 (40代以下)	モデル3 (50代以下)
性別(男性ダミー)	0.628*	0.636*	0.833**
年齢	-0.072**	-0.068**	-0.061**
教育年数	0.209**	0.210**	0.201**
有職(ダミー)	0.197	0.187	0.087
ホワイトカラー(ダミー)	0.987**	0.992**	1.021**
世帯年収	0.001+	0.001*	0.001**
参加志向		0.132*	0.090+
脱成長志向		-0.006	0.027
-2LL	360.939	355.909	523.048
² 値	70.041**	75.071**	143.502**
N	311	311	493

**1%水準で有意 *5%水準で有意 +10%水準で有意 数値は非標準偏回帰係数

そして、「IT機器の利用」(表6)である。モデル2をみると、教育年数、ホワイトカラー、世帯年収、「参加志向」が1%水準、性別が10%水準で有意な効果をもっている。おおよその傾向は表4および表5と同様である。世帯年収が比較的強い効果をもっているのは、「IT」機器の購買力の差があらわれているのだろう。モデル1との比較では決定係数が上昇しており、「参加志向」の投入に意味があることが分かる⁷⁾。モデル3では性別および年齢が1%水準で有意である一方で、「参加志向」はここでもかろうじて10%水準で有意である。「パソコンの利用」と同様、40代までに限定することで年齢差、性別差が解消し、逆に「参加志向」が規定因としてより強い効果をもつようになることが分かった。

表6 「IT機器の利用」の重回帰分析

	モデル1 (40代以下)	モデル2 (40代以下)	モデル3 (50代以下)
性別(男性ダミー)	0.100+	0.099+	0.137**
年齢	-0.072	-0.044	-0.119**
教育年数	0.243**	0.241**	0.260**
有職(ダミー)	0.051	0.046	0.081+
ホワイトカラー(ダミー)	0.200**	0.197**	0.162**
世帯年収	0.202**	0.208**	0.187**
参加志向		0.168**	0.075+
脱成長志向		-0.017	0.017
R ²	0.248**	0.275**	0.292**
N	311	311	493

**1%水準で有意 *5%水準で有意 +10%水準で有意 数値は標準偏回帰係数

表7 「ホームページ利用度」の重回帰分析

	モデル1 (40代以下)	モデル2 (40代以下)	モデル3 (50代以下)
性別(男性ダミー)	0.046	0.040	0.038
年齢	-0.107	-0.098	-0.230**
教育年数	0.075	0.058	-0.109
有職(ダミー)	0.014	0.003	-0.032
ホワイトカラー(ダミー)	-0.044	-0.018	-0.063
世帯年収	0.053	0.068	0.121+
参加志向		0.182*	0.132+
脱成長志向		0.034	-0.001
R ²	0.024	0.059	0.087**
N	149	149	231

**1%水準で有意 *5%水準で有意 +10%水準で有意 数値は標準偏回帰係数

7) 調整済み決定係数についても確認したところ、同様の傾向を示した。

さいごに、「ホームページ利用度」(表 7)である。これはホームページ利用者に限定されるため、サンプルがかなり少なくなっている。また、独立変数の効果もこれまでのものとはかなり異なっている。モデル 1 およびモデル 2 では、社会的属性要因の効果がまったくみられず、モデル自体も有意ではない。そのため参考としかならないが、「参加志向」のみが 5%水準で有意になっているのが際立つ。ちなみにモデル 3 では年齢が 1%水準で有意、世帯年収、「参加志向」が 10%水準で有意である。

以上の分析の結果を整理しておこう。まず利用しているか否かをあらかず「パソコンの利用」「ホームページの利用」「IT 機器の利用」についてみる。社会的属性要因では、教育年数とホワイトカラーがすべてにおいて 1%水準で有意となっており、一貫して効果をもつことが分かる。同じ職業についての変数である有職/無職のダミー変数がまったく効果をもたないのとは対照的である。世帯年収もすべてにおいて有意な効果をもつが、「IT 機器の利用」においてとりわけ強い効果をもつことがうかがわれる。

社会的属性要因のなかでも年齢と性別は一貫した効果をもたないことが分かった。「ホームページの利用度」についてはどちらも有意な効果をもつ。「パソコンの利用」「IT 機器の利用」でも 50 代までに幅を広げると有意な効果がみられたが、40 代までのサンプルの場合は効果がなくなるか、10%水準での効果しかなくなってしまう。より若い世代内では年齢や性別の格差が解消に向かっているのであろう。

次に、価値観変数の効果である。すべてをとおして分かるのは、脱物質主義的価値観のなかでもとくに「参加志向」が効果をもち、「脱成長志向」はまったく効果をもたないということである。「参加志向」は「パソコンの利用」「IT 機器の利用」で 1%水準で有意、「ホームページの利用」では 5%水準で有意であった。50 代までのサンプルでも、すべてにおいて 10%水準での有意な効果がみられた。社会的属性要因を統制したうえでなお、「参加志向」が一貫して「IT」変数に効果をもつことが分かった。

また、ホームページ利用者内部での利用度をみた「ホームページ利用度」では、サンプル数が少なく、社会的属性要因の効果もほとんどみられなかったため、モデル自体が有意とならなかったが、「参加志向」はそこでも 5%水準で有意な効果をもつことが分かった。利用の有無をあらかず変数では効果があらわれた社会的属性要因との対比において、この結果は示唆に富むものであろう。以上の分析結果を踏まえ、次節において議論を展開させる。

5 議論

本章の目的は、「IT」利用を従属変数、社会的属性および価値観変数を独立変数とし、「IT」利用の規定因を明らかにすることにあつた。とくに「IT」普及後を見越して、「IT」利用が当然とされつつある 40 代以下の世代について分析を行った。とくに脱物質主義的価値観が、社会的属性の影響を統制したうえでも、「IT」利用に対し有意な効果があるのかという点に注目した。

分析では、先行研究において関連がみられた社会的属性要因に加え、「参加志向」「脱成長志向」というイングルハートの脱物質主義的価値観の下位次元を尺度化した変数を独立変数として用いた。従属変数としては、「パソコンの利用」「ホームページの利用」「IT 機器の利

用」「ホームページ利用度」の4変数を用いた。

まず、強調しなければならないのは、社会的属性要因は依然として、「IT」利用の主要な規定因であるということである。より具体的には学歴、職種（ホワイトカラーであるか否か）、収入が一貫して効果をもつ。これは、先行研究における知見とも一致するものである。今回、40代以下にサンプルを限定するという試みを行ったのであるが、それでもなお、これらの階層的要因は影響をもつことがわかった。下の世代においても効果がみられるということは、年齢格差等が解消された後もこれらの要因が「IT」を利用するかどうかを規定するものと推察される。

それではなぜ、階層的要因が一貫した効果をもつのだろうか。第一に、学歴、すなわち大学等の高等教育を受けることや職種、すなわちホワイトカラーとして就職するということは、パソコン等の利用の「きっかけ」となる、という単純な理由である。現在、ホワイトカラー職種において「IT」の導入はほとんど必須であるし、大学等の教育機関においても「IT」は急速にその利用の幅を広げている。したがって、そのような場に籍を置く人々はその意欲や関心如何に関係なく、「IT」利用へと促されるのである。第二に、学校や職場において勉強や仕事といった必要性に迫られることが「IT」利用を促進させるとともに、「IT」リテラシーを向上させる機能を果たしているという側面もあるだろう。そのことによって「IT機器」の利用はその幅が広がるだろうし、「インターネット」を利用する機会も増えるであろうことは予想に難くない。

階層的要因の効果が目立つ一方、性別や年齢といった非階層的要因の効果はこれまで指摘されてきたほど強くはないし、むしろ縮小の方向にあるというのが今回の分析における知見である。これらの要因はより高齢の層まで含めると、いまだに利用の有無を規定する要因となっている。しかし、40代以下のサンプルでは「ホームページの利用」のみに効果がみられるという結果になった。年齢差、性別差は将来的には解消されると予想される。しかし、「ホームページの利用」に影響を及ぼしていると推察される携帯電話等によるホームページ利用がこの先どういった展開をみせるかによって、多少その動向に変化が見られるかもしれない。

今回、注目したのは「参加志向」「脱成長志向」という価値観変数であった。結果は「参加志向」が一貫して「IT」利用に効果をもつことがわかった。とくに40代以下のサンプルのほうがより強い効果をもつようである。したがって、この傾向は今後も持続する可能性は高いであろう。

「参加志向」が「IT」利用に効果をもつ理由を考えてみよう。まず、遠藤が指摘した「アクティブなメンタリティ」との共通性によるとみることが可能である。この場合、「参加志向」はある種の積極的な志向性を測定したものであり、個人的にアクティブな性格や気質をもつ人のほうが「IT」利用に積極的であるとの解釈が成り立つ。

しかし、「参加志向」を構成する質問項目をみると、「アクティブなメンタリティ」との違いも明瞭である。「アクティブなメンタリティ」がどちらかというと私的な欲求の表現であるのに対し、「参加志向」はより公的な、言い換えれば社会政治的な側面をもつ指標であるといえるのである。今回の結果は、個人の私的な自己表現欲求はもちろん重要であるが、とりわけ対社会的な関心をもつ志向性が、「IT」利用に結びつくという興味深い結果を示している。

やや踏み込んだ解釈をするならば、今回の結果は、一見、価値中立的と思われる「IT」が、

「社会参加」を求める「自律的個人」により活用されることによって、「民主的意志形成ツール」となりうる可能性をも示唆しているのではないだろうか。この点は、突き詰めると、「インターネットと公共圏」といった議論ともリンクするだけに、なおさら興味深いといえよう⁸⁾。

「IT」はいずれ、テレビや新聞などのメディアと同程度の普及率となることが予想されるが、既存のメディア以上に、より主体的な関わりが必要とされるため、個々人の価値観が規定因としてはたらし、そのことが「IT」の役割や使われ方に、特定の方向づけを与えるかもしれない。今後、「参加志向」がより具体的にどのような「IT」の利用のされ方と関連をもつのかさらに分析を進めていく必要があるだろう。

文献

電通総研・余暇開発センター編，1999，『世界 23 カ国 価値観データブック』同友館。

遠藤薫，1998，「情報コンシャスネスと社会階層——情報化社会のライフスタイル戦略とその帰結」『社会階層の新次元を求めて』（1995年SSM調査シリーズ20），119-168，1995年SSM調査研究会。

，2000，「情報コンシャスネスとオルト・エリート」今田高俊編『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』，111-150，東京大学出版会。

，2001，「インターネット利用と個人的メンタリティおよび社会的アクティブネス」『情報通信学会誌』19(2): 58-62。

Flanagan, Scott. 1987, "Changing values in industrial societies revisited: Towards a resolution of the values debate," *The American Political Science Review* 81: 1303-19.

干川剛史，2001，『公共圏の社会学——デジタル・ネットワーキングによる公共圏構築へ向けて』法律文化社。

Inglehart, Ronald. 1977, *The Silent Revolution*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (= 1978, 三宅一郎、金丸禅男、富沢克訳「静かなる革命」東洋経済新聞社。)

，1990, *Cultural Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (= 1993, 村山・富沢・武重訳「カルチャーシフトと政治変動」東洋経済新報社。)

，1997, *MODERNIZATION AND POSTMODERNIZATION: CULTURAL, ECONOMIC, AND POLITICAL CHANGE IN 43 SOCIETIES*, Princeton, NJ: Princeton University Press.

石井健一，2001，「インターネットの普及格差——W I P 調査による分析（要旨）」『情報通信学会誌』19(2): 63-65。

松谷満・川端亮，2003，「「IT」化と脱物質主義的価値観」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』29: 183-202。

日本情報処理開発協会編，2001，『情報化白書 2001』コンピュータ・エージ社。

，2002，『情報化白書 2002』コンピュータ・エージ社。

社会経済国民会議編，1988，『戦後世代の価値観変化と行動様式の変容——わが国における脱工業的価値の政治的含意』社会経済国民会議（NIRA output；NRS-86-12）。

吉田純，2000，『インターネット空間の社会学——情報ネットワーク社会と公共圏』世界思想社。

8) これに関連した議論としては、吉田（2000）、干川（2001）などがある。